

経済発展と建設産業〔Ⅱ〕

—建設産業変革ビジョンの現代的必要性—

Economic Development and Construction Industry

山口大学経済学部教授 吉 村 弘

YOSHIMURA, Hiroshi

目次

1. はじめに
2. 建設業就業者構成比の長期的推移
3. 1人当たり実質 GDP と建設業就業者構成比の長期的関係
4. 最近における建設業就業者構成比の世界的動向
5. 世界の地域別にみた建設業就業者構成比
(以上前号)
6. 1人当たり GDP 水準別にみた建設業就業者構成比
7. OECD および G7 における建設業就業者構成比
8. 1人当たり GDP と建設業就業者構成比のクロスセクション分析
9. おわりに

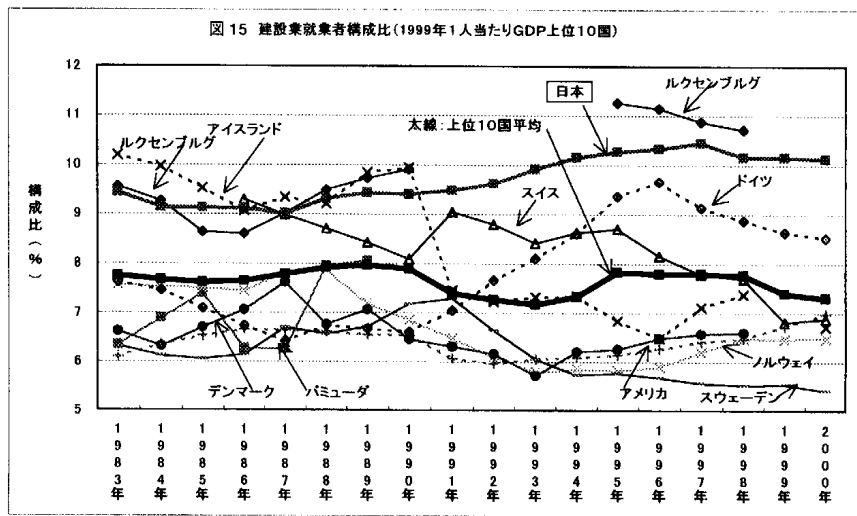
6. 1人当たり GDP 水準別にみた建設業就業者構成比

図15は世界131カ国のうち、1999年1人当たり GDP (米ドル, 経常価格) 上位10カ国について、建設業就業者構成比を示す。その平均は7～8%で安定しており、日本との格差は拡大している。日本を越える国や年は僅かである。

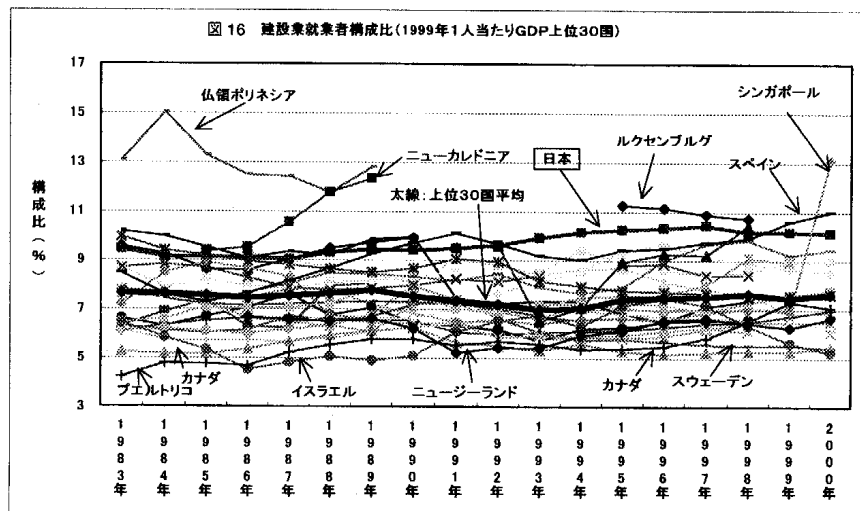
図16は、同様に、上位30カ国に限ってみた場合であるが、平均7～8%で、日本との格差は拡大傾向にある。

図17は、1人当たりGDP上位100カ国について、20カ国ごとに5区分して、平均を求めたものである。1人当たりGDPの上位21位～40位、41位～60位の中位の国々が比較的高水準で、61位以下の低位の国は建設業就業者構成比が低いことが分かる。

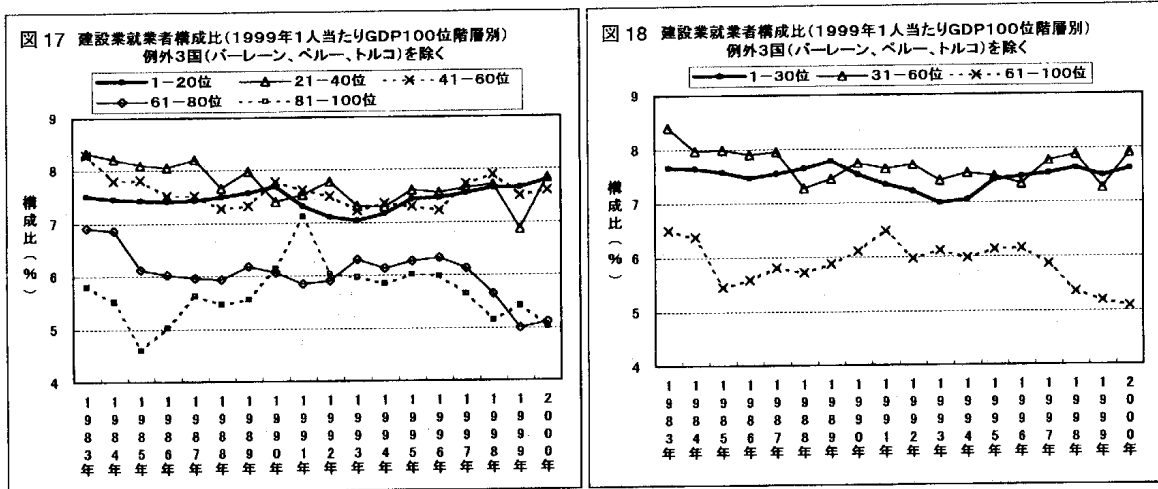
これを3区分にしたのが図18である。上位と中位とは混ざり合っているが、下位は離れており、しかも格差が拡大する傾向がみられる。



資料：図12に同じ。



資料：図12に同じ。

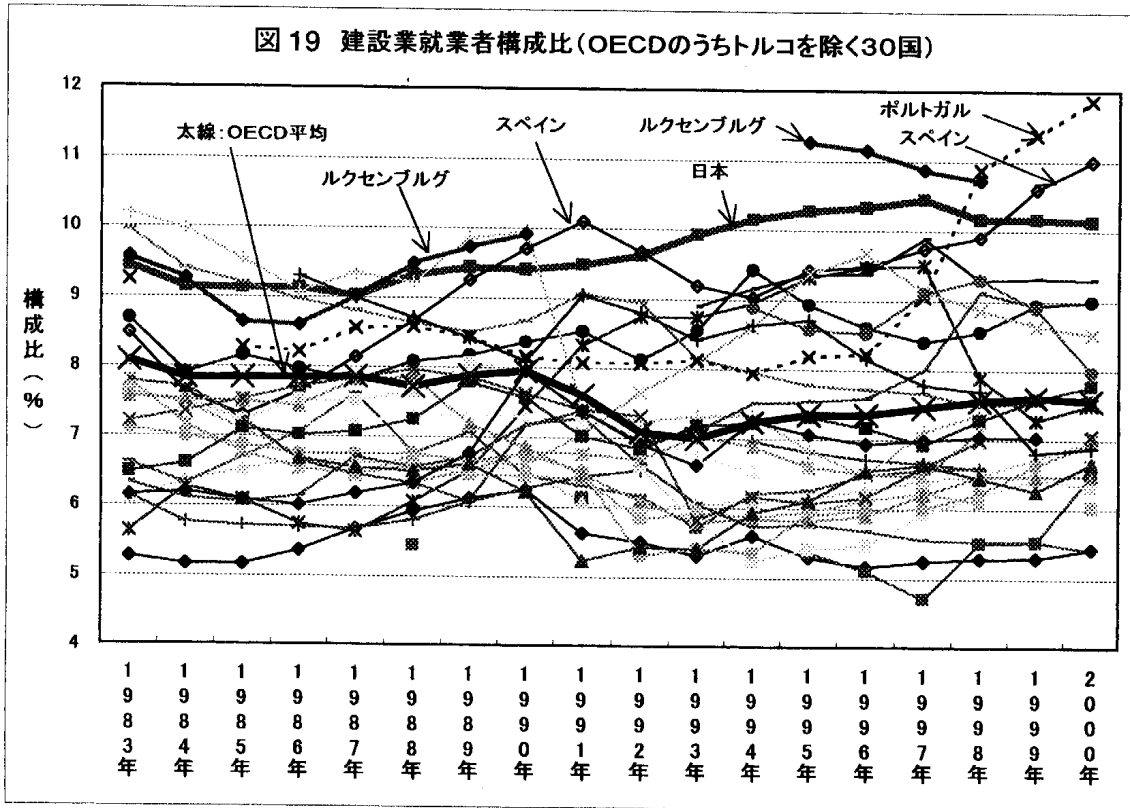


資料：図12に同じ。

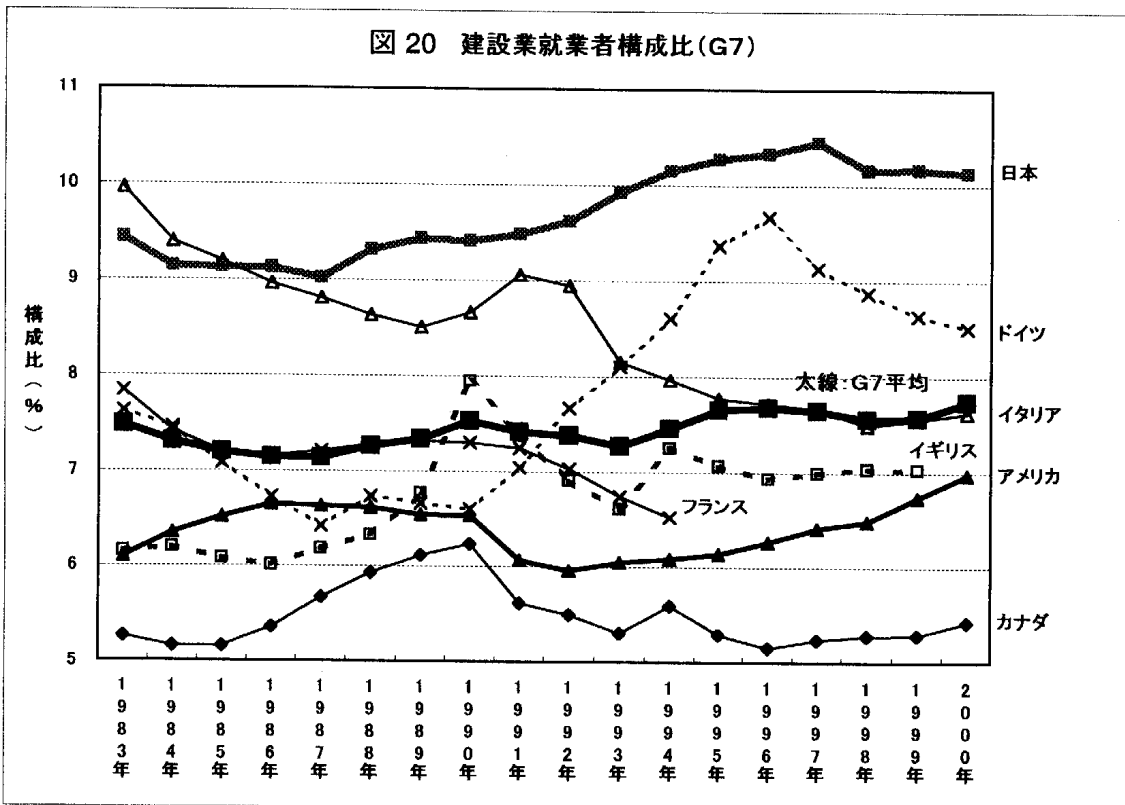
7. OECD および G7 における建設業就業者構成比

図19は OECD のうち、例外的なトルコを除く30カ国について、建設業就業者構成比を示す。OECD 諸国の場合は、図12の世界131カ国の場合よりも建設業就業者構成比の範囲は上下に狭められ、ほぼ5～10%の範囲内にある。その平均は、8～7%であるが、やや低下気味である。これに対して日本は上昇傾向にあるので、格差は拡大している。1980年代には1～1.5%であった格差が、1990年後半には倍増して3%にも達している。

図20は G7 についてとくに取りだしたものである。カナダや米国は低水準で、イギリス、フランスは平均的である。イタリアは低下が著しく、ドイツは変化が大きい。G7 は平均すると緩やかながら増加傾向にある。いずれにしても日本の高水準に変わりはない。



資料：図12に同じ。



資料：図12に同じ。

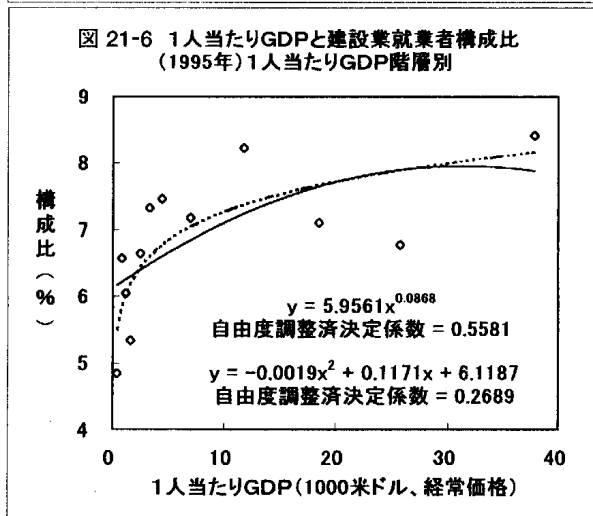
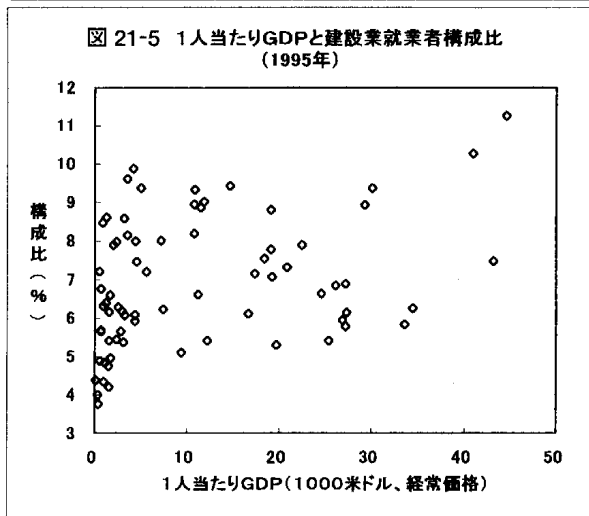
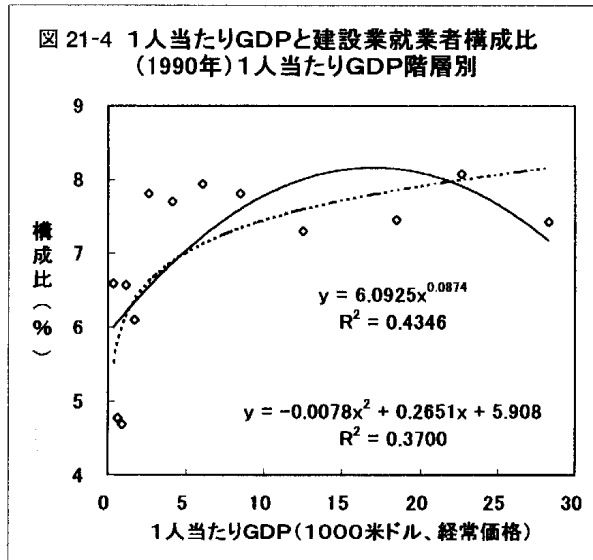
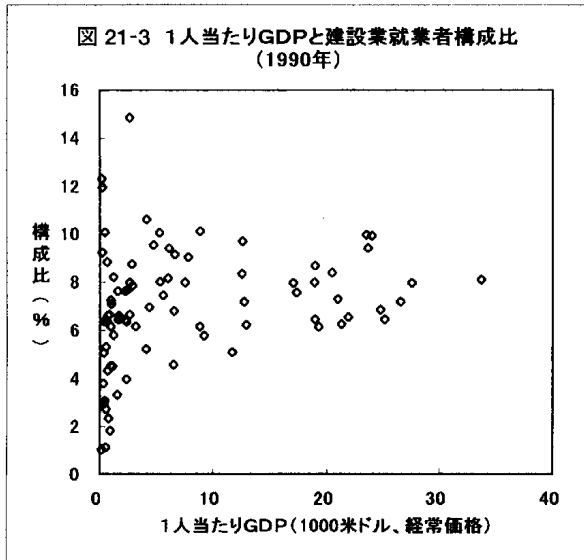
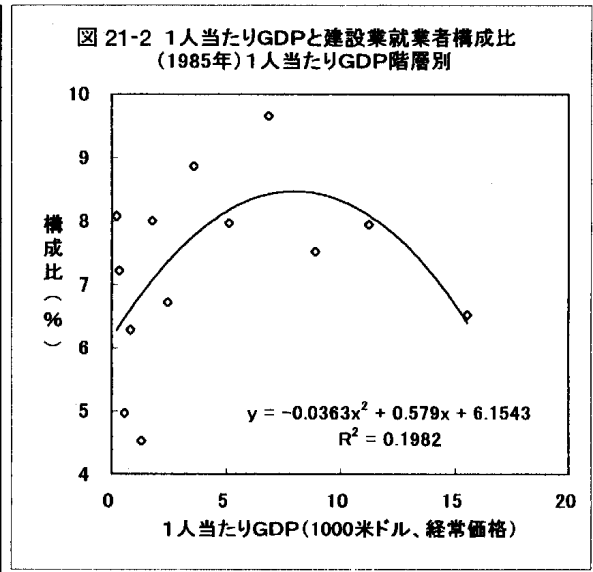
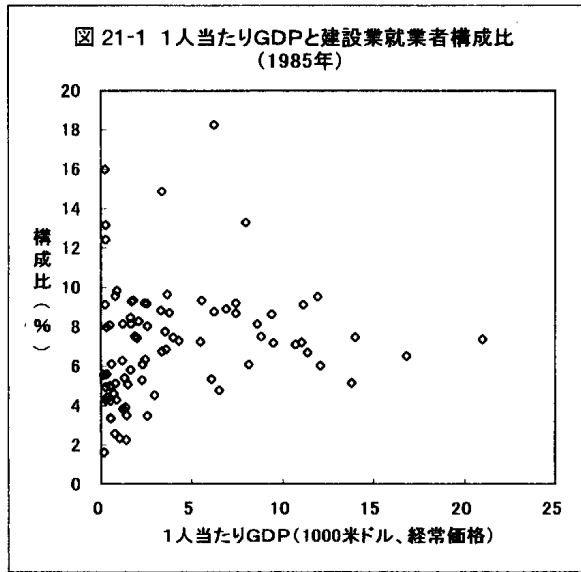
8. 1人当たりGDPと建設業就業者構成比のクロスセクション分析

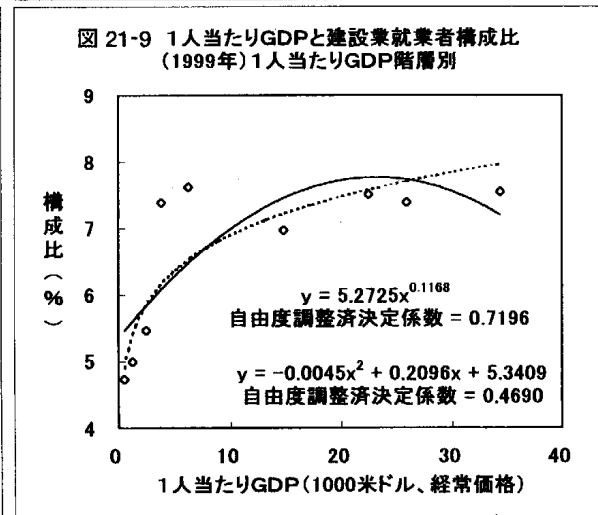
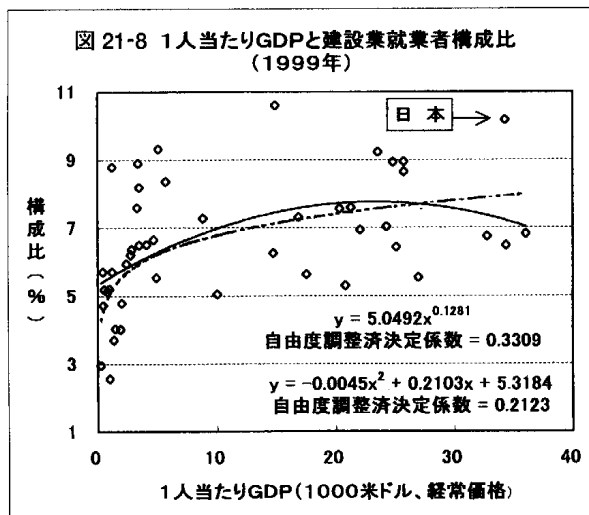
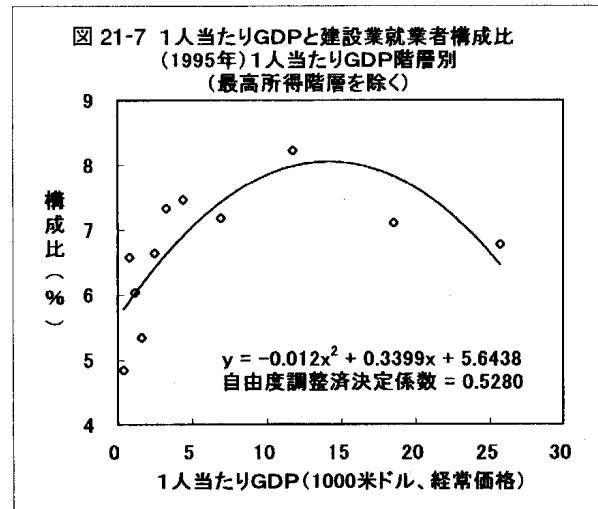
前節のILOデータに基づいて、1985、90、95、99年の4カ年のクロスセクション分析を行う。各年とも、131カ国全てのデータが揃うわけではなく、年によって登場する国も国数も同じとは限らない。また、1人当たりGDPデータは、OECD加盟国については詳しい資料があるが、本稿はそれ以外の国も含むので、この資料に依らず、UN「世界統計年鑑」による。しかしながら、UN「世界統計年鑑」の最新版では1999年までのデータしか公表されていない。

図21-1は、1985年の1人当たりGDPと建設業就業者構成比の関係を示す。1人当たりGDP 1000米ドル未満の最低レベルの国々について、建設業就業者構成比は最高16%から最低2%まで様々であるが、しかし概ね4~6%程度に集中している。これに対して、1人当たりGDPが5000~10000米ドル程度の中レベルの国々では、1人当たりGDPは18~4%程度で、その多くは8~10%程度に集中している。1人当たりGDPが10000米ドルを超える高レベルの国々では、1人当たりGDPは8~4%程度で、多くは6%程度に集中している。

このように考えると、1人当たりGDPと建設業就業者構成比の関係は、1人当たりGDPの上昇とともに、はじめは建設業就業者構成比の上昇し、やがて低下するような「上に凸」の形をもつものと予想される。そこで、図21-2は、図21-1のデータについて1人当たりGDPを13階層に区分して、その平均値を示したものである。確かに、全体として予想通り「上に凸の」の形を示す。しかしながら、この回帰式は、表2に示すように、有意水準0.05で有意とはいえない。

次に、同様の分析を1990年について示したのが、図21-3である。これは、図21-1に比べて、1人当たりGDPの高レベルの国々において建設業就業者構成比が中レベルの国々より低下しているようにはみえない。全体として「上に凸の右上がり」の傾向をもつようにみえる。そこで、図21-2と同様





以下の資料に基づいて作成した。

建設業就業者構成比：(1) ILO 国際労働経済統計年鑑 (1993, 96, 2000, 01年版)

1人あたり GDP：(2) 「UN 世界統計年鑑」(1993, 99年版)

に1人あたりGDP別にグルーピングしたのが図21-4である。確かに「上に凸の右上がり」の傾向がみられ、それは、表2に示すように、対数線形の回帰式で表すと有意水準0.01で有意であり、その定数項及び係数も有意水準0.01で有意である。

ただし、表2のように、同じデータは、「上に凸の2次関数」としても、有意水準0.05で有意である。とはいえ、有意水準の確かな差から、「上に凸の右上がり」とみる方が妥当である。

表2 1人当たりGDPと建設業就業者構成比の回帰式

$Y = a + bX_1 + cX_2$ 、 Y : 1人当たりGDP(1000米ドル、経常価格)、 X : 建設業就業者構成比(%)

年	被説明変数	説明変数	サンプル数	定数項a(t値)	1次の係数b(t値)	2次の係数c(t値)	自由度調整済決定係数(F値)
1985	Y	$X_1 = X, X_2 = X^2$	13	6.1543 (9.763)	0.5790 (2.215) □	-0.0363 (-2.043) □	0.1982 (2.483) ×
1990	Y	$X_1 = X, X_2 = X^2$	13	5.9080 (13.848)	0.2651 (2.511) ○	-0.0078 (-1.983) □	0.3700 (4.524) △
	ln(Y)	$X_1 = \ln(X)$	13	1.8071 (34.336)	0.0874 (3.198)		0.4346 (10.225) ◎
1995	Y	$X_1 = X, X_2 = X^2$	12	6.1187 (14.642)	0.1171 (1.450) △	-0.0019 (-0.832) ×	0.2689 (3.023) ×
	同上(Yの最高階層を除く)		11	5.6438 (16.078)	0.3399 (3.479)	-0.0120 (-3.090) ◎	0.5280 (6.594) ○
	ln(Y)	$X_1 = \ln(X)$	12	1.7844 (39.807)	0.0868 (3.859)		0.5581 (14.893) ◎
	Y	$X_1 = X, X_2 = X^2$	*46	5.3184 (12.539)	0.2103 (2.610) ◎	-0.0045 (-1.811) □	0.2123 (7.063) ◎
1999	同上(日本を除く)		*45	5.2262 (12.736)	0.2524 (3.154)	-0.0063 (-2.481) ◎	0.2200 (7.204) ◎
	ln(Y)	$X_1 = \ln(X)$	*46	1.6192 (27.393)	0.1281 (4.823)		0.3309 (23.257) ◎
	同上(日本を除く)		*45	1.6228 (27.417)	0.1228 (4.538)		0.3081 (20.595) ◎
	Y	$X_1 = X, X_2 = X^2$	9	5.3409 (10.125)	0.2096 (2.144) □	-0.0045 (-1.539) △	0.4690 (4.532) ×
	同上(Yの最高階層から日本を除く)		9	5.2422 (10.546)	0.2522 (2.741) ○	-0.0063 (-2.287) □	0.4864 (4.788) ×
	ln(Y)	$X_1 = \ln(X)$	9	1.6625 (29.060)	0.1168 (4.640)		0.7196 (21.527) ◎
	同上(Yの最高階層から日本を除く)		9	1.6716 (25.393)	0.1042 (3.599)		0.5991 (12.954) ◎

注1: サンプル数欄の*印は全数データである。無印は1人当たりGDP階層別データによる。

注2: 回帰式の有意性(F値): ◎…有意水準0.01で有意, ○…有意水準0.025で有意

△…有意水準0.05で有意, ×…有意水準0.05で有意でない

注3: 定数及び係数の有意性(t値): 無印…有意水準0.01で有意, ◎…有意水準0.02で有意,

○…有意水準0.05で有意, □…有意水準0.10で有意,

△…有意水準0.20で有意, ×: 有意水準0.20で有意でない

ない

注4: $F(1, 7, 0.01) = 12.246$, $F(1, 10, 0.01) = 10.044$, $F(1, 11, 0.01) = 9.646$

$F(1, 43, 0.01) = 7.264$, $F(1, 44, 0.01) = 7.248$

$F(2, 6, 0.05) = 5.143$, $F(2, 8, 0.025) = 6.059$, $F(2, 9, 0.05) = 4.256$, $F(2, 10, 0.05) = 4.103$,

$F(2, 42, 0.01) = 5.149$, $F(2, 43, 0.01) = 5.136$

$t(6, 0.05) = 2.447$, $t(6, 0.10) = 1.943$, $t(6, 0.20) = 1.440$

$t(7, 0.01) = 3.499$

$t(8, 0.01) = 3.355$, $t(8, 0.02) = 2.896$

$t(9, 0.20) = 1.383$

$t(10, 0.01) = 3.169$, $t(10, 0.02) = 2.764$, $t(10, 0.05) = 2.228$, $t(10, 0.10) = 1.812$

$t(11, 0.01) = 3.106$

$t(42, 0.01) = 2.698$, $t(42, 0.02) = 2.418$

$t(43, 0.01) = 2.695$, $t(43, 0.02) = 2.416$, $t(43, 0.10) = 1.681$

$t(44, 0.01) = 2.692$

資料: 建設業就業者構成比: 「ILO 国際労働経済統計年鑑」(1993, 96, 2000, 01年版)より作成。1人当たりGDP: 「UN 世界統計年鑑」(1993, 99年版)より作成。

1995年についてのクロスセクション分析は図21-5の通りである。この図では、1人当たりGDPが4万米ドルを超える最高水準の3国のうち2国では建設業就業者構成比が極めて高い(ルクセンブルグ11.26%、日本10.27%)。したがって、1人当たりGDPの階層別では、図21-6及び表2のように、「上に凸の2次関数」は自由度調整済決定係数0.2689で、有意水準0.05でも有意ではない。しかしながら、1人当たりGDPの最高階層を除いて回帰式を求めると、図21-7及び表2のように、「上に凸の2次関数」は有意水準

0.025で有意である。

他方、同じ図表に示すように、「上に凸の右上がり」回帰式は、自由度調整済決定係数0.5581で、有意水準0.01で有意であり、その定数項及び係数も有意水準0.01でまた有意である。

したがって、1995年については、「上に凸の2次関数」関係を含みながらも、全体としてはなお「上に凸の右上がり」である。

1999年については図21-8に示す。右上部に日本が突出しているのが分かる。表2に示すように、全数（46カ国）については、「上に凸の2次関数」の回帰式は有意水準0.01で有意である。このうち日本という例外を除くと、自由度調整済決定係数も上昇し、もとより有意水準0.01で有意である。

しかしながら、「上に凸の右上がり」の対数線形の回帰式は、さらにフィットがよく、自由度調整済決定係数0.3309（F値23.257）であり、有意水準0.01で十分有意である。この場合には、例外的な日本を除くと逆に自由度調整済決定係数が低下するが、それは、最高レベルの1人当たりGDPをもつ日本の建設業就業者構成比が例外的に高いということが、対数線形回帰式の「右上がり」という傾向性にマッチするので、それを除くと、自由度調整済決定係数も低下する訳である。

1999年について1人当たりGDPの階層別分析は図21-9及び表2に示す。この場合には、「上に凸の2次関数」回帰式は有意水準0.05で有意でないが、対数線形回帰式は有意水準0.01で有意である。

以上のように、1人当たりGDPと建設業就業者構成比のクロスセクション分析によれば、両変数とも対数値をとる対数線形の回帰式がフィットし、1人当たりGDPが増加するにつれて、建設業就業者構成比ははじめ急上昇し、その後緩やかに上昇するという「上に凸の右上がり」の関係が認められる。

他方、既に経済発展を経て高度大衆消費社会にある国々、すなわち1人当たりGDPの極めて高い国々における建設業就業者構成比が、現在高度成長期にある、1人当たりGDPの中位の国々よりも、低いのではないかという予

想は、その可能性を内包しつつも、確認することはできなかつた。しかしながら、図8に典型的にみられるように、経済発展すなわち1人当たりGDPの増加につれて建設業就業者構成比がはじめ上昇し、やがてピークを迎えて、その後下落に転じるという可能性を否定することはできない。

9. おわりに

本稿の目的は、第1に、世界の長期的データに基づいて、産業構造の観点から、経済発展と建設産業の関連についての一般的傾向性を明らかにすること、第2に、その傾向性に照らして、現代日本の建設産業が重大な岐路に直面していることを示し、建設産業変革ビジョンの必要性を提示することであった。

まず第1の点について、以上の分析は次のようにまとめられる。

- (1) 欧州・米国・日本について1世紀以上にわたる長期的動向からみると次のことが分かる。①建設業就業者構成比は、20世紀以降、ボトムからピークまで約50年である。この建設業の波動は、約20年周期の建築循環あるいは約50年周期のコンドラチェフの波とも異なり、そのいずれよりもずっと長い。②日本も米国も欧州より約20年遅れて動いている。③日本の1980年以降の建設業就業者構成比の水準は歴史的に見ても国際的にみても極めて高い。
- (2) 1人当たり実質GDPと建設業就業者構成比の長期的関係について、欧州では「上に凸の2次関数」がよくフィットする。t値やF値から分かるように、回帰式も定数項、係数もすべて、有意水準0.01で有意である。これに対して、米国や日本については、今のところ、その傾向はみられず、全体としてなお上昇傾向が認められる。
- (3) 上記(2)の「上に凸の2次関数」の関係は、景気変動としてではなく、経済発展と産業構造の傾向性の1つとして、「経済発展とともに建設業就業者構成比は（波動を描きながら）上昇し、やがてピークを迎えて、

(波動を描きながら) 下降する」という傾向性としてとらえ得る可能性を示唆している。

- (4) 世界131カ国における最近18年間の建設業就業者構成比をみると、建設業就業者構成比はほぼ10%以下である。それを越える例外的な国の多くは発展途上国であって国の規模も小さい。日本は、例外を分ける境界の近くに位置しているとはいえ、その僅かな例外の中に含まれる。
- (5) 世界の地域別にみた建設業就業者構成比とその動向は次の通りである。

地 域	建設業就業者 構成比の平均	最近18年間の傾向
東アジア	5～8%	上 昇
西アジア	4～8%	減 少
北・西欧	7～8%	安 定
中・東欧	6.5～8.5%	かなり減少
旧ソ連	5～10%	大きな減少
北・中米	6～8%	減 少 (例外を除くと安定)
南米	5～7%	上 昇
オセアニア	7～9%	主要国は安定
アフリカ	9～11%	僅かな上昇
日本	9.7%	やや上昇

日本は建設業就業者構成比が高水準であることがわかる。とりわけ注目すべきは、世界の成長センターである東アジアの中でも日本の建設業就業者構成比が最も高いことである。

- (6) OECD 諸国の中でも日本の建設業就業者構成比は高く、しかも、OECD 全体はやや低下気味であるのに、日本は上昇傾向にあるので、格差は1990年後半には1980年代より倍増している。
- (7) 1人当たり GDP と建設業就業者構成比のクロスセクション分析によれば、両変数とも対数値をとる対数線形の回帰式がフィットし、1人当たり GDP が増加するにつれて、建設業就業者構成比ははじめ急上昇し、その後緩やかに上昇するという「上に凸の右上がり」の関係が認められ

る。しかしながら、経済発展すなわち1人当たりGDPの増加につれて建設業就業者構成比がはじめ上昇し、やがてピークを迎えて、その後下落に転じるという可能性を否定することはできない。

さて、以上のような世界各国間の比較、また1世紀余にわたる歴史的傾向性に照らしてみると、高度大衆消費社会にあり、またサービス経済化の進展している現在の日本において、建設業就業者構成比が10%にも達しているのは不自然に高いという感を免れない。

今後の日本における建設業就業者構成比の低下を予想させる要因は数々考えられる。まず、建設産業を世界の中でみると、次のような要因がある。

①近代市場経済の長い歴史をもつ西欧において、1人当たりGDPの上昇につれて、初めは建設業就業者構成比も上昇するが、さらなる1人当たりGDPの上昇時は建設業就業者構成比は減少していること、また、②西欧の建設業就業者構成比上昇期間は約50年であるが、日本も今世紀に建設業就業者構成比の上昇に転じてから50余年を経過していること、③成長著しい東アジア諸国に比しても日本の建設業就業者構成比は目立って高水準であること。

次に、広く産業経済の観点からみると次の点が考えられる。

④経済発展が助走から離陸に達し、急上昇する時期、いわば高度成長期には、それを支えるインフラ整備を中心として建設産業は拡大する。しかし、高度大衆消費社会に達すると経済全体の成長力に陰りが見られはじめ、全般的投資能力が低下し、建設産業は相対的に縮小する。

⑤高度大衆消費社会は、モノからサービスへウェイトを変化させ、いわゆるサービス経済化をもたらす。これには、2つある。1つは、産業自身がハードからソフトへとウェイトを変えることによって、建設投資のウェイトは低下する。もう一つは、消費者ニーズが高度化して、より文化志向、健康志向となるが、これらも建設投資を相対的に低下させる。

かつて筆者は、サービス経済化には、産業支援サービス業が主導する第1段階と、対個人サービス業が主導する第2段階の2つの段階があり、現在は

まだ第1段階であるが、やがて第2段階が到来することを指摘した。(吉村弘「サービス経済化と大都市圏への経済力集中」、『地域経済研究』第2号、57-78頁、1991年) 第2段階を迎えるとき、リゾート建設など建設投資は伸びるが、しかし、先の高度成長期ほどの伸びは期待できないであろう。なぜなら、サービス経済化の第2段階は、サービスへの支出が増え、時間消費的な生活が主流となるであろうからである。欧州諸国といえども、まだサービス経済化の第2段階を迎えるには至っていないが、それでも、高度大衆消費社会を長年経験して経済全体の投資能力が衰え、それが建設産業のウェートを低下させていると考えられる。米国や日本は、未だそれが顕在化するに至っていないが、その兆しが見られる。

⑥人口の停滞・減少は投資総額を減少させる要因であると同時に、人口高齢化対応費用の増大は建設投資を減少させるであろう。

⑦環境保全への関心の高まりの中で、高度成長期のような開発は少なくなり、これは建設投資を相対的に低下させるであろう。

加えて、⑧財政逼迫は建設投資を減少させるであろう。というのは、建設投資のうち政府投資は、1960年～2000年までの40年間の平均では38.9%を占めるが、1990年代後半はとくに高水準であり、平均45%にも達している。財政逼迫の長期化が予想される中で政府投資の高水準を維持することは不可能であろう。実際、今後5年間で公共投資を2～3割削減する構想もある(日経新聞、2002年4月23日「公共投資、5年で2-3割減」)。

では、日本の建設業就業者構成比はどのように予想されるべきであろうか。現在の西欧諸国が平均6.96%、また、OECD 22カ国平均が7.02%であり、成長著しい東アジアが平均8%弱程度であるから、日本の将来における建設業就業者構成比は7%程度には低下するものと予想するのが自然であろう。

問題はそれまでの期間である。欧州13カ国が1970年ピーク時の8.93%から2000年の6.96%まで、30年間で1.97%、約2%の低下である。この率で算定すれば、日本が2000年の10.0%から7%に低下するには45年を要する。しかし、日本の建設業就業者構成比の減少は、上昇の時と同様に、もっと早くてしか

るべきである。

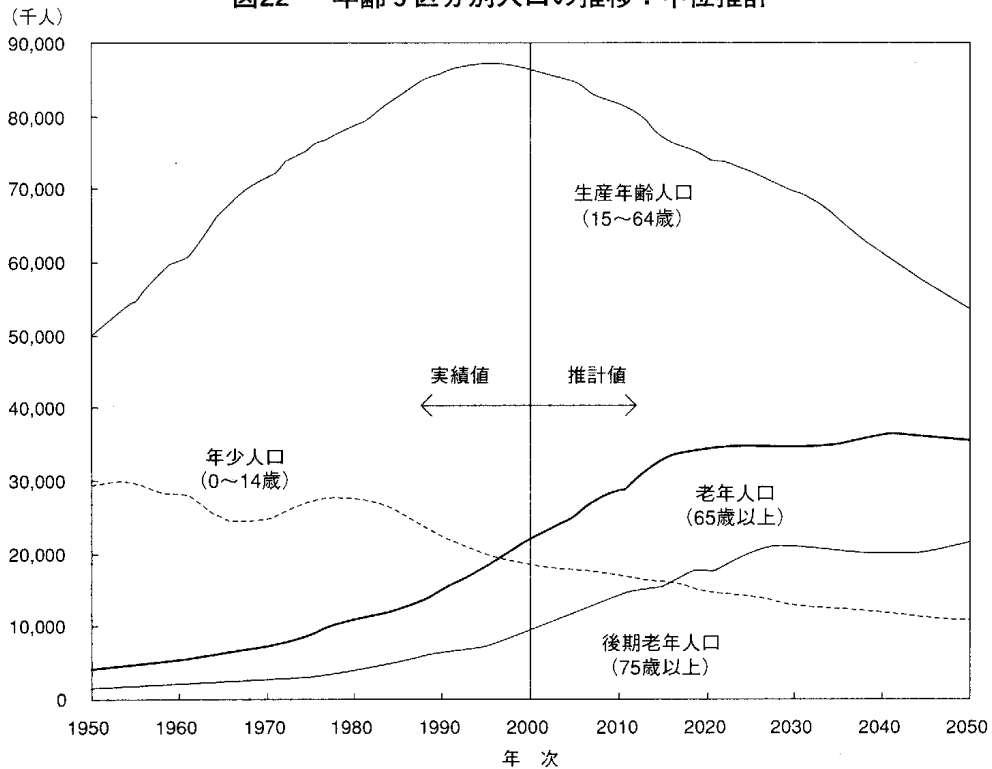
その際は人口動向に注目するのが妥当であろう。厚生省の中位予想では、人口は2006年をピークに減少が予想され、図22のように、生産年齢人口は1995年をピークに既に減少しており、減少はほぼ一様である。総人口も生産年齢人口も減少傾向は一様であり、とくに大きな変化はみられない。これに対して1つの目安にすべきは、65歳以上の老年人口数の動向である。老年人口はしばらく増加し続けるが、その程度には変化がある。すなわち、老年人口は、2015年まで年率2～3%で増加し、その後18年まで1%台、19年以降1%未満となり、25年にははじめてマイナスに転じる。その後は2050年まで増減を繰り返しつつ安定推移する。したがって、老年人口がほぼ安定的に推移しはじめる2020年を1つの目安として、現在の10%を7%程度にまで減少させることが適当である。

このように想定すると、今後20年間に、建設業就業者を現在の618万人（就業者の10%）から433万人（同7%）にまで減少させる、すなわち185万人減らすこととなり、現在の建設業就業者の3割（ $185/618=0.3$ ）を削減することとなる。これが不可能でないことは、最近20年間の就業者数増減状況（図23）をみれば分かる。すなわち、最近20年間に農業は263万人減少したが、サービス業は697万人雇用を吸収し、卸小売・飲食店は159万人吸収している。建設業の185万人削減は、かつての経済拡大期のように簡単にはいかないが、不可能ではない。

産業構造転換に際しては、非効率部門を国有化等によって温存するという安易な道を選ぶのではなく、戦後の産業構造の転換、すなわち農業から工業へ、石炭から石油へ、繊維から電気電子・自動車へ、モノからサービスへの転換におけるように、新産業を興すことによって雇用を吸収する道を選ぶべきである。おそらく今後の雇用吸収はサービス産業が担うことになるであろう。

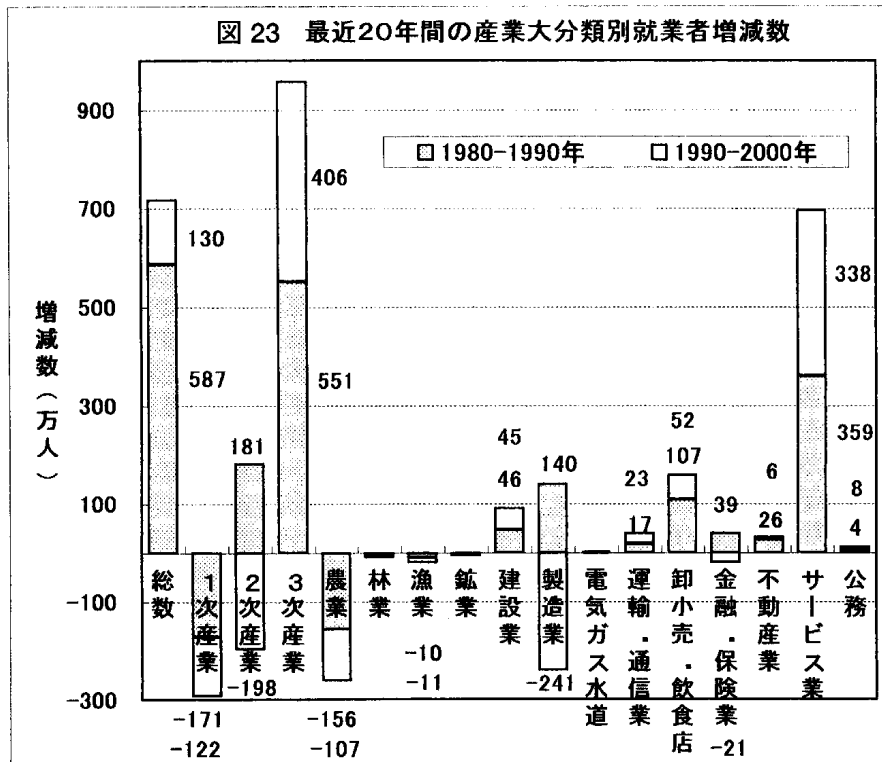
このような状況の下で、今最も必要なことは何であろうか。それは、「建設産業転換ビジョン —— 縮小とソフトランディングのために ——」を数値目

図22 年齢3区分別人口の推移：中位推計



厚生労働省HP, http://www.ipss.go.jp/Japanese/newest02/3/z_3.html, 国立社会保障・人口問題研究所, 日本の将来推計人口 (平成14年1月推計), 図3より作成。

図23 最近20年間の産業大分類別就業者増減数



総務省統計局 HP, <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/6.htm#i>, 国勢調査結果の時系列データ, 第9表 産業 (大分類), 男女別15歳以上就業者数—全国 (昭和25年~平成12年) より作成。

標を定めて明確に示し、建設業者をして積極的に事業転換させることである。国土計画の策定と同時に、それを担う建設産業の変革ビジョンもまた必要である。その際、拡大ビジョンは夢が多くて楽しく、業界からも喜ばれる。しかし、歓迎されなくても、縮小ビジョンを明確に示して当事者や国民の心を方向づけることは是非とも必要である。このような縮小を伴う産業構造転換ビジョンが個々の産業ごとの省庁では無理であるならば、「総合産業省」あるいは個別産業省を統括する強力な政府機構を設けて、あるべき産業構造に照らして個々の産業政策が進められることが必要である。

国土交通省も平成15年度「国土交通白書」において、建設産業の再生と題して、「建設業は供給過剰の状況にあり、建設業再生に向けて、①市場を通じた淘汰の推進、②経営基盤の淘汰等に向けた企業取り組みの促進、③事業再生に対する支援を促進」することを掲げて政策支援を行うことを示している。また、これに先立つ平成14年12月「建設業の再生に向けた基本指針」では、「供給過剰構造にある建設業の再生を進めるため、市場を通じた淘汰の促進を図りつつ、安易な企業救済とならないよう再生可能な企業にしぼって事業再生を支援」することを趣旨として、「主として大手・準大手ゼネコン等を対象」とし、事業再生の基本方向として「①市場の縮小に対応した事業内容の見直しによる収益力の強化、②経営基盤強化のための企業間連携」を示している。

また、地方においても建設業の構造改革が模索されている。たとえば、日経新聞平成15年9月17日中国版によれば、中国地方5県において、建設業の構造改革支援対策として次のような施策が紹介されている。

島根県：合併した建設業者に助成金、入札でも合併した業者を優遇、経営基盤強化を専門家が助言、新分野進出を目指す業者に助成。

鳥取県：新分野進出アドバイザーを設置、新分野進出を目指す業者に融資、新分野に必要な技能習得を支援。

広島県：県内業者に公共事業を優先発注、合併した業者を入札指名で優遇、県内業界6団体の自主改革を支援。

岡山県：雇用対策などを全庁的に協議

山口県：県内業者への優先発注を検討。

さらに同紙は、島根・鳥取の「両県には「建設業界改革は待ったなし」という危機感が強いが、対象の建設業者には変革意欲が乏しいのが現実だ。」「島根県が今年2月、県内企業約千社に調査したところ、ほぼ半数の企業が「現状を維持し景気回復を待つ」と受け身の姿勢が目立った。」としている。

国土交通省や都道府県が示している方向性は間違っていないが、しかし、長期的ビジョンとは言い難く、建設業の縮小転換に対する確固たる信念を感じとることはできない。長期的ビジョンを示して構造改革を求めるのであれば、業者が自主的・主体的に変革しようという意欲をもつことは困難である。長期的ビジョンをもたない施策は対症療法的であって、結局はその場凌ぎで、非効率的な業者の安易な延命策に過ぎず、真の改革を遅らせる結果になりがちである。したがって、長期的な数値目標に基づく転換ビジョン、とりわけ、中小建設業もまた縮小転換を避け得ないことを示した上で、数値目標によってその進むべき方向性を示す必要があるだろう。数値目標としては、上述のように、2020年までに現在の建設業就業者の3割(約185万人)を削減することが適当であろう。とくに、事業の多くを公共事業に頼っている地方における建設業の役割の重要性を考えれば、地域経済の観点からもまた、建設業変革ビジョンの早急なる策定が求められる。

(2003. 9. 25)